

空洞化する日本の産業

日本の産業が空洞化している。空洞化という表現を定義なしに使うことは不正確ではあるが、日本経済の現状を一言で表現するならば「そういう印象だ。日本の企業は国内への投資をしていないと言われる。その一方で、海外への投資は大きく拡大している。国内投資が先細り、海外での企業活動が拡大していくことを、空洞化と呼ぶ。

これは個々の企業から見れば合理的なことではあるが、日本経済全体にとっては好ましくない面も多い。国内で投資が行われないことで、国内の生産・開発の



伊藤元重の

エコノウオッチ

仕組みが劣化している。雇用面でも、賃金が上昇していかないのは、投資活動が貧弱であることと関係が深い。個別の企業の投資行動を見ても、国内での投資は古い設備の更新投資が多く、新規の投資の多くは海外に向かっている。

もちろん、海外への投資が活発であっても、それに匹敵する投資が海外から来るのであれば問題はない。欧米や中国などは、対外投資も活発だが海外からも多くの投資がやってくる。つまり、直接投資の双方向性が成立している。残念ながら、日本では対外投資に比

円安、国内投資の好機に

べて対日投資の規模は桁が違ってくるに小さい。日本の企業でさえ日本国内に投資をしてこなかったのだから、海外の企業が日本に投資をするわけがない。

こうした事態を是正することが、日本の国内経済を活性化させる大きな鍵となっている。幸いなことに、国内投資を活性化させることにつながる変化も見られる。1つは、円安である。

この1年の急速な円レートの下落はもちろんであるが、それ以上に重要なことは1995年以来、日本の賃金や物価が上がらなかつたことで、日本の賃金や物価が海外に比べて安くなっていることだ。

専門用語で言えば、実質レートが過去20年以上に渡って円安への動きを続けてきたのだ。その結果、一部の製品については、中国よりも日本の方が生産コストの低いものもある。企業の中でも、国内回帰を進めている企業も出始めてきた。

投資の日本回帰を促すもう1つの要因は、経済の安全保障や地政学的リスクの問題だ。中国国内の政治状況や米中関係の変化などから、中国に過度に依存するリスクを深刻に捉えている企業も多い。中国以外の国を活用するという方法もあるが、日本国内での投資強化も重要な選択肢である。

こうした選択を検討するのは日本企業だけではな

い。台湾の半導体メーカー、TSMCの熊本への進出が経済波及効果の大きさを大いに注目されているが、半導体のような重要産業の世界的なサプライチェーンが大きく変わる可能性がある。その中で日本の果たす役割がどうなるのかは、マクロ経済的にも非常に重要である。

海外に積極的に出ていったアパレルや日用雑貨などの消費財においても、円安の中で日本の国内での供給を強化する動きが広がる可能性がある。海外から低価格の商品を入れるのがより困難であれば、国内で付加価値の高いものを生産するのだ。人手不足という要因もある。量よりも質への転換が求められる。

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。